

外国為替ギャップと経済成長

桜井 一郎

はじめに

一国の対外経済活動がその国の経済成長に各種の影響を与えることについては、多言を要しないが、問題は成長に必要な輸入をいかにカバーすることができるか、とくに成長のためにはその輸入比率が高水準であり、また非弾力的であるときには、これらの輸入需要にたいして限定された輸入能力 (limited capacity to import) は、経済成長にたいしては国際収支の赤字を生み、それが成長の「アキレスの踵」となる。わが国のケースにおいても、成長——輸入増加——国際収支赤字——国内経済の引き締め——成長低下、のパターンはしばしば経験してきたものである。もちろん、成長を制約する要因は多数のものがあるが、小稿においては、これらのうちで、外国為替の不足——the shortage of foreign exchange がもたらす作用を、経済成長と外国為替ギャップ (foreign exchange gap) との関連で考察しようとするものである。(1)とりわけ、発展途上国においては、その輸出産業の取得する所得以上の資本財輸入にたいして、外国為替は不断にボトルネックとなっており、そのこと自体は発展途上国の開発について重大な問題を投げかけている。多くのプランが UNCTAD の総会その他において外国為替の不足によって示される諸困難を解消すべく提案され、具体化されつつある。

発展途上国グループにおいて外国為替ギャップのもつ意味や影響について多くの論議がなされているとはいうものの、なおこれを経済分析という観点から吟味する場合に、理論的にも、政策的にも若干の基本的な問題点についての考察が必要とされるのである。つまり、あるものの不足 (shortage) が存在するということについて語る場合には、経済的に有意味な分析のタームにおいては、この不足が価格メカニズム (price mechanism) の自由な作用にたいする干渉によって発生したにちがいない、というタームで分析することである。この場合には、発展途上国のケースにおいてさえも、外国為替市場における政府による干渉を念頭におくことである。外国為替＝外貨の不足に直面する発展途上国のかかえる外国為替不足を、なおこの観点から検討する意義は、以下の行論から明かにされるであろう。

まず、そのために、国際貿易の理論の観点にたって、発展途上国における外国為替不足の主張を検討する。それは、この外国為替不足の主張が依存している諸仮定と、とくにこの不足が発展途上国において達成することができる成長率を制約する仕方とを、厳密な意味で同一視することができるかど

うか、ということを検討するためにも必要な作業となるであろう。

(注)

(1) この点については、以下のような多くの見解が発表されている。

Chenery, H. and Bruno, M., "Development Alternatives for an Open Economy: Case of Israel". Economic Journal, 1962, Chenery, H. and Strout, A., "Foreign Assistance and Economic Development". American Economic Review, September, 1966. McKinnon, R. "Foreign Exchange Constraints and Efficient Aid Allocation". Economic Journal, June, 1964. Linder, S.B., Trade and Trade Policy for Economic Development. J. Bhagwati, "The Nature of Balance of Payments Difficulties in Developing Countries". in Measures for Trade Expansion of Developing Countries, 大来佐武郎編「低開発国の貿易と開発」日本経済新聞社, 日本経済リサーチセンター双書 3. 1966年10月, 所収。

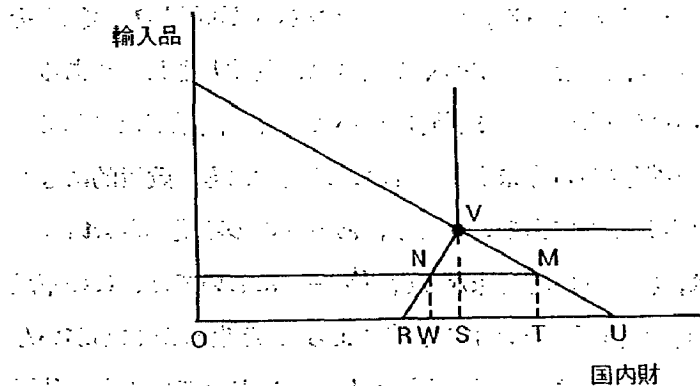
[1]

伝統的な経済理論のタームでは、成長にたいする基本的な制約要因は貯蓄にたいする意向である。資本の生産性が与えられれば、貯蓄をしようとする社会の意向が大きければ大きいほど、すなわち、その消費を節減しようとする意向が大きければ大きいほど、その社会の全産出高の成長はいっそう大きくなる。けれども、発展途上国においては、貯蓄率の上昇はその経済成長率にたいして、何らの効果をもたらさないような状態にある。むしろ、このような諸国の経済成長は、貯蓄よりも保有する外国為替の利用可能性によって制約されるものと考えられるのである。

このような可能性を以下のような単純なモデルを考察することによって明らかにしてゆこう。

いま、一国は消費、投資、あるいは輸出に用いることができる単一の商品を生産することができる

〔第1図〕



としよう。輸入品は輸出品であらわして固定した価格で入手することができる、しかもこの輸入品は国内産出高と一定の比率で、投資にたいしてだけ必要とされるものであるとする。そしてまた、国内生産物の生産は資本のストックだけの関数であるとする。このようなモデルの意義は第1図で最もよく説明することができるであろう。

第1図において、OUの距離は初期の資本ストックによって達成することができる国内生産の最高水準を示すものとする。一定の消費性向によって、ORの距離は国内産出高の消費分を示す。UVの傾斜は交易条件を示す。また投資財の生産にたいするL型の等量曲線はRを起点としてえがかれ、Rを通る直線の傾斜は国内投入高および輸入投入高が投資のために使用される比率を示すものとする。投資のマジマムな水準はRVによってはがられ、国内産出高は消費UR、投資RS、輸出高SUに分

割され、それは輸入 VS と交換されるものとする。

①このような設定から、第1図から、消費性向が低ければ低いほど R は原点にいっそう接近し、したがって投資水準はますます大きくなってゆき、資本一産出高比率 (capital-output ratio) が一定であれば、経済の成長率はますます増大してゆくことが示される。

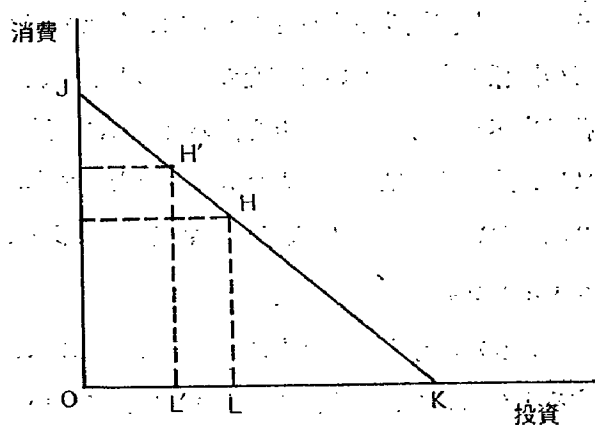
けれども、いまこの経済は $U-T$ 相当する部分だけが輸出可能であり、あるいはこれと代替的に $M-T$ が輸出の水準にかかわらず入手可能な輸入のマキシマムなレベルである、と仮定しよう。この場合には、入手可能な投資のマキシマムな水準は RN によって示され、 WT の国内産出高のうち、 RW だけが投資のために必要とされ、また TU だけを輸出に必要とするので、またその分だけを輸出することができるので、過剰となるであろう。外国為替ギャップは VS と MT とのあいだの差額によってはかれる。このような状況のもとでは、消費性向の低下は、投資を少しも増加させないであろうし、それは過剰となる国内産出高の量をたんに高めるだけのことになるであろう。

このような事態は、消費と投資のあいだのトレード・オフを示す関係によって表現することができ、第2図はこの関係を示すものである。国内財であらわした投資単位あたりのコストは、必要とされる輸入投入量にたいして、1単位あたり投資に必要な財貨の直接的な投入高を追加することによって示すことができる。そして、必要輸入投入高は固定した交易条件で評価されるのである。

もし、国内産出高の全部が消費のために使用されるならば、第2図における OJ がマキシマムな国内産出高となり、貿易にたいする制約はないであろう。その社会は OJ の消費を OK の投資——この場合のマキシマムの水準——へ転換することができる。

さて、 HL と OL は、貿易にたいする制約が存在しない場合に選ばれる消費と投資を示すものとする。この場合、もし貿易にたいする制限が、 OL' が実行可能なマキシマムな

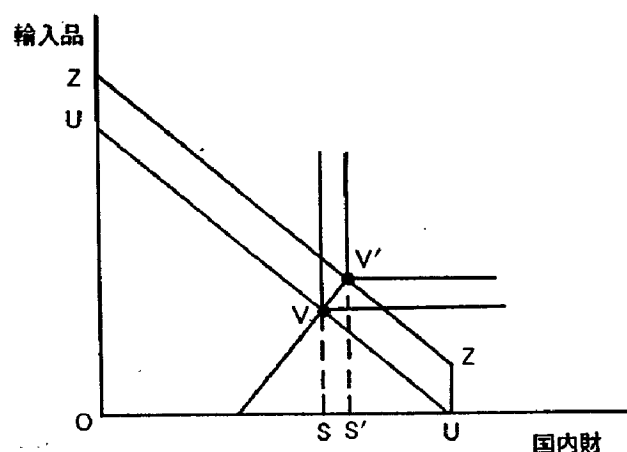
〔第2図〕



投資の水準を示すようなものであるとすれば、 $H'L'$ 以下への消費の低下は、投資にたいして、したがって成長にたいして、何の効果もない。なぜならば、解放された限界国内資源は、投資のために基本的に必要とされる輸入に転換することができないからである。そしてこの意味において、貯蓄ならびに投資にたいする意図が、発展途上国の立場においては、外国為替の制約によって妨害される、ということが主張されるのである。

以上の分析から若干の政策的な意味合いを示すことができる。1つはその国自体の発展戦略における輸出振興と、あるいは、輸入代替にたいして要求されるものであり、他の1つは、先進国市場へ進んで行こうとする発展途上国の努力の過程で発生する貿易の拡張にたいする妨害の除去のために必要とされるものである。さらに、これに加えて外国の援助は、いっそう伝統的な貯蓄の不足が、いっそ

第3図



う急速に成長しようとする発展途上国にとって失敗のもとになるような場合におけるよりも、上述のような情況のもとにおいては、いっそう生産的なものとなるであろう、ということが主張されるのである。

この間の事情を第3図によって示すことにしよう。貿易にたいする制限がないとすれば、一定の限界消費性向による、外国援助のない場合の投資のマキシマムな水準は、第3図のV点によって示される。ここでUZの外

国援助がなされるとすれば、投資のマキシマムな水準は V' 点にシフトするであろう。輸入が外国援助の全額だけ増大していない。これは投資にたいして補足的な国内投入を解放するために、輸出が SS' だけ減少するからである。

外国為替の制限が貯蓄の制限にかわって結びつけられる場合には、国内産出高の過剰が発生するであろう。そのことは投資目的のための輸入が外国援助の全額だけ増加させられることを意味するのである。

こうして、外国援助の成長促進効果は、後者の例の方がいっそう強いことになる。ただし、これはすべての関係の変数について不変の固定した値を仮定したうえでのことである。もし、たとえば、限界貯蓄性向が平均貯蓄性向よりも高いとすれば、貯蓄ギャップを緩和すべき外国援助による成長のプロセスは、終局的には独立的なプロセスとなるであろう。

第3図において、 V' 点は直接的に V 点の上にあり、 SS' は輸出のかわりに消費から発生することになるであろう。

以上のような、今までとりあげた単純なモデルは、外国為替の制約にかんする理論の主要点を明らかにするようにおもわれる。これらは、成長についての精密な計画作成のためのモデルの細目からはぶかれていたものである。これまでに示したような諸結果が一般的に受け入れられるかどうかは、使用した諸仮定が有意義かどうか依存している。

この分析は、投資財生産のセクターへの輸入による投入は、国内投入にかえることの不可能性に基本的依存している。硬直的に固定された技術係数 (technical coefficients) の仮定は、投資の特定の各分野で妥当するかもしれないが、全体の比率は投資の構成の変化によって変動しうるし、そのため、モデルは、技術のパターンばかりでなく、需要のパターンも同様に硬直的に決定されるものではないと仮定している。ここでとりあげたモデルは、輸入財は消費目的のために要求されるのではないと仮定している。けれども、もし消費のために輸入の一定の固定必要量が同じようにあると仮定するならば、同様のものとして理解できるであろう。

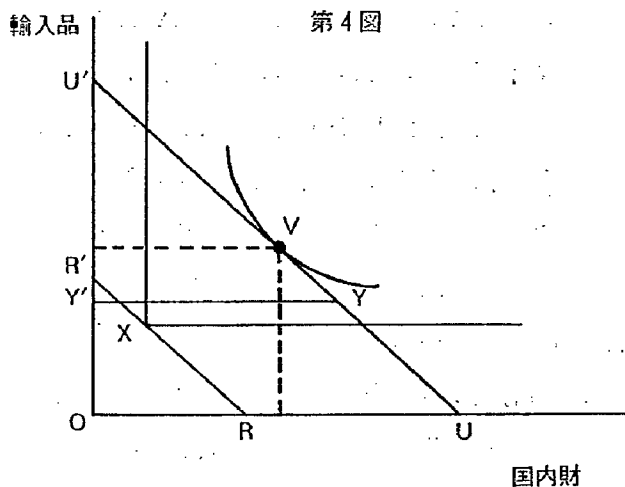
したがって、つぎの問題として、輸入財の消費を含むようにモデルを精密化してゆかなければなら

ない。この場合、輸入財と国内財の消費の割合は、その相対価格に依存することにしておく。次節でこの点をとりあげることにしよう。

(II)

輸入財と国内消費財とのあいだの選択を取扱うためのモデルの拡張は、前節の基本的な図形を適用することによって示すことができる。第4図において、OUは国内生産のマキシマムな水準を示し、UU'の傾斜は交易条件をあらわす。貯蓄性向を一定とすれば、直線RR'が決定され、これは投資にたいして利用可能な諸資源を示す、RR'とL型の一群の等量曲線が接するX点は、輸入財と国内財の投資へのインプットを決定する。これは消費の無差別曲線群にたいする原点として同じように作用している。いまは便宜上、これらの曲線は同種同類のものと仮定しておく。無差別曲線群がUU'に接するV点は、貿易取引にたいする制限がない場合の全体としての経済にたいする均衡点を示す。貯蓄性向が高ければ高いほど投資の産出高は増大し、したがって経済成長率は高まってゆくものとして示されている。

いま OUU' に代わって $OUYY'$ が実行可能な制限となるような貿易にたいする制限があると仮定



する。このシステムの経済成長にたいするこの種の貿易制限の効果は、消費あるいは投資が利用可能な成長の機会の減少の負担に耐えることができるかどうか依存している。この第4図においては、均衡点VをYへ切りかえて投資の水準を維持することが可能となるであろう。けれども、YはX点を通して投資等量線によってカットされるUU'上の点を下回ることができるであろうから、ここ

い水準に維持されることを許すものとして考えておく。このようにして、外国為替制約論は輸入財と国産財の消費のあいだの選択が存在するときでさえも、妥当するようにおもえるのである。

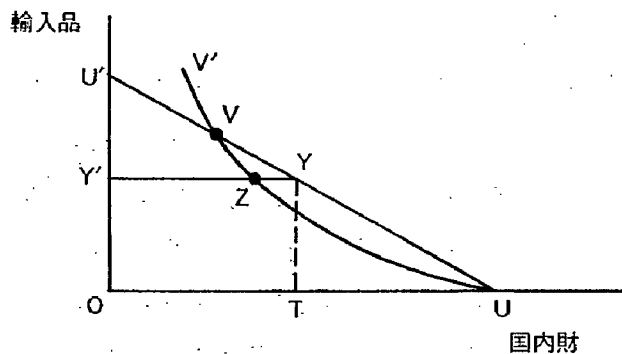
けれども、この結論はいっそうの検討を必要とする。つまり、第1に貿易の制限にたいしてもっと多くの特殊な制約が必要である。もし、この制限が輸出品を制約する国内生産要因によってひきおこされるならば、政策的な対応は、あきらかにこれらの制約をとり除くことにある。この制約に関連することは、海外市場の状況は国内当局の統制の外にある、という理由によるものである。いま、世界需要が第4図のY点までは一定の交易条件で一国が輸出し輸入することができるような需要であるが、その点を越えれば、輸出の増加はコンスタントな輸入供給をもたらすと仮定しよう。いかいえれば、輸出にたいする需要はY点を越えれば無限に弾力的になる、と仮定する。それゆえ、そのときは

は、その他世界 (the rest of the world) のオファー曲線 (offer curve) は $UY Y'$ となるのである。

この場合、均衡な交易条件と輸出入額は外国のオファー曲線 $UY Y'$ に対応するように国内オファー曲線を制限することによって決定することができる。交易条件は U 上に UU' を回転させることによって変化させることができる。貯蓄性向を所与とすれば、交易条件のそれぞれの値において投資にたいして利用可能な諸資源は、 U 上の UU' の回転にパラレルに、 R 上の RR' を回転させることによって示すことができる。交易条件のそれぞれの値において RR' と投資の等量曲線との接点は、投資に必要な輸入財と国内財の投入を示すであろう。このことは、 UU' との接点によって輸入財と国内財の需要の全体のパターンを決定すべき消費の無差別曲線像を設定する原点の場合と同様である。

これらの諸点の軌跡は、第5図において、国内のオファー曲線 UVV' を形成するものとして示しておく。

第5図



均衡交易条件は、第5図における UZ の傾斜によって示すことができる。 Z は自国オファー曲線と外国オファー曲線との交点である。ここではあきらかに Z 点は V 点にたいして不利となっている。けれども、 V 点はいまこの国が直面している問題点とは基本的には無関係であることに注意すべきである。つまり、もし、望ましい貿易取引額が UU' の傾

斜に等しい交易条件でおこなうことができる、と仮定されるならば、それは1つの役割を果たすだけにすぎないのである。その場合には、 V 点は均衡点をあらわしている。

「外国為替ギャップの理論」にもとづく分析は、むしろ有利すぎる交易条件で必要とされる外国為替の算定によってスタートしており、したがって、現実利用可能な外国為替を控除することによって、ギャップに達するのである。均衡交易条件 UZ においては、外国為替の必要性和利用可能性は満たされており、そこではギャップは存在しないのである。

ところで、 U 点から V' 点へむかって自国のオファー曲線に沿って移行すると、経済成長率は上昇してゆく。貯蓄性向一定ということは、国内財であらわした投資量はオファー曲線に沿ってすべて同一である、ということを意味している。けれども、国内財であらわした投資財の単位あたり生産費が低下するならば、交易条件がますます有利になればなるほど、実質のタームの資本の増加分はますます大きくなるであろう。

したがって、 U 点から V' 点へむかって自国のオファー曲線に沿って移行してゆく場合、経済成長率はますます高くなってゆくであろう。それゆえ、このことは、経済成長率は V 点におけるよりも、 Z 点においては、いっそう低い成長率となることを示しているのである。

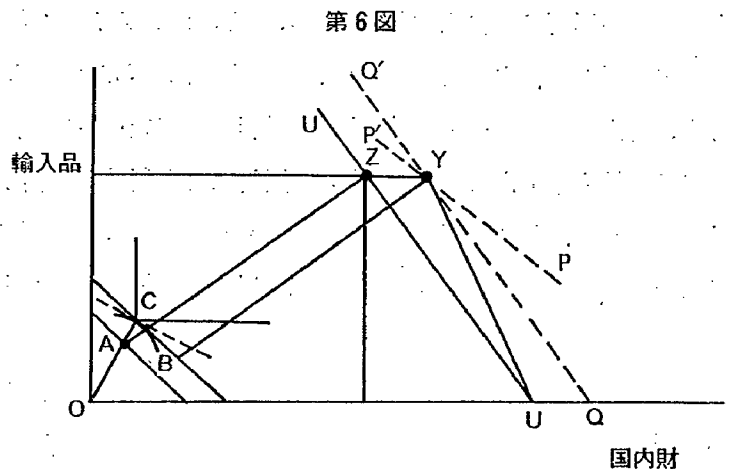
さて 自由な貿易の均衡点Zはあきらかにオプティマムな均衡点とはかぎらない。むしろオプティマムな均衡点ではないであろう。それは外国のオファー曲線上にあるY点は、いっそう少ない国内財と交換して同額のいっそう少ない量の外国品を与えるであろうからである。たとえば、この国は、第5図において、国内財のうちのUTにあたる部分を輸出することができ、外国品のTYを輸入することができる。この場合には、これらの輸入部分と国内財のOTの残りの部分は、財の相対価格が均衡に達するまで変動することによって、価格メカニズムを通じて配分されるのである。

社会的に望ましい貯蓄性向は、投資セクターにたいして国民所得のうちの適当な部分を配分することによって導くことができる。後者のこの部分は国内財 OT と輸入財 YT の組合せにたいする試行錯誤のプロセスの各段階における価格比率を適用することによって評価されるのである。

さらにまた、この国は、関税を負課し、自国のオファー曲線がZ点ではなくてY点において外国のオファー曲線と交わるように低下するような仕方では、その収入を再分配することができる。これらの関係を第6図で明らかにしよう。

第6図におけるY点を通る直線 PP' の傾斜は、輸入財と国内財の二財間の国内の均衡価格比率をあらわすものであり、それはまた、UU'の傾斜によってあらわされる交易条件とくらべた場合の、外国品にたいするプレミアムをあらわしているのである。

経済の成長率はZ点におけるよりもY点においてはいっそう高くなるであろう。輸入品の国内における相対価格は、点ZにおけるよりもY点においてはいっそう高いので、上述の説明は若干の論証を必要とする。第6図ではこの点も考慮しよう。



さきの第5図におけるZ点とY点は、事実上は財貨の利用可能性の二つの box を決定している。これが第6図で示されているのである。消費の無差別曲線群の原点は、通常の Box 図形分析の場合と同様に、投資の等量曲線の接点のかわりに、この box の北東部分に置いてある。A点をZ点に対応する box 内部の均衡の原点とする。

いま、国による統制あるいは関税政策のいずれかを通じてオプティマムな貿易制限がなされた結果として、Y点がいっそう多額の国内財と同量の輸入財によって到達可能なものとなる。Z点の場合と同様にY点においても同様の国内価格比率が支配していると仮定すると、このことは、Z点を通るUU'と同様の傾斜をもつY点を通るQQ'によって示される。貯蓄性向が同一であるとして、C点は投資財にたいする均衡点をあらわし、B点は消費財にたいする均衡点をあらわす。この場合にはあきらかに輸入財にたいする超過需要と国内財の超過供給が存在する。それゆえ、輸入財の相対価格は上昇するはずである。このことは、貯蓄性向は固定されているために、国内財で表わしてはかった

国民所得を増加させるであろうし、さらにまた、同様にしてはかった投資の価値を比例的に高めるであろう。けれども、貯蓄性向は固定されているために、投資のために配分される輸入財部分は、C点において同一のままである。そして、Y点の上に相対価格線を設定することは、C点の上に相対価格線を平行した姿で設定することを意味する。

こうして、均衡においては、相対価格線は PP' の傾斜をもつことになるであろうし、C点を通して PP' に平行な相対価格線は、C点において一本の消費無差別曲線と接することになるであろう。

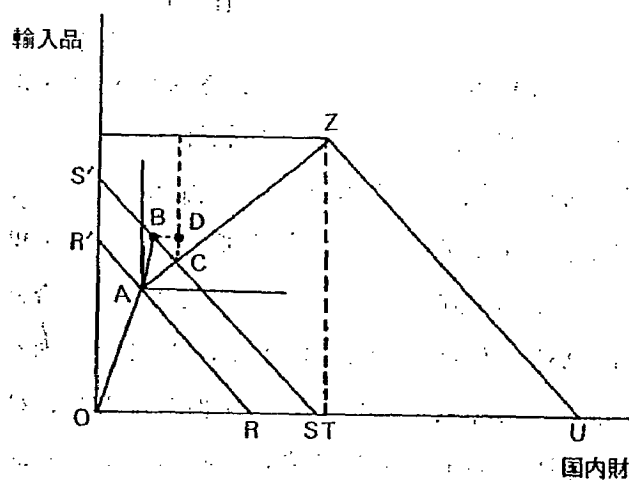
それゆえ、投資はいっそう大きくなり、また、国内財の生産が同一であるならば、Y点に対応する経済成長率はいっそう高くなるであろう。しかし、消費者はZ点におけるよりもY点においては、いっそう少ない輸入財をもつことになるであろう。ただし、この少ない輸入財を補償する国内財はいっそう多くなるであろう、という関係にある。

第6図がえがかれるような方法は、国内において消費財セクターとくらべて、投資財セクターの方が、同じ価格比率における国内財にたいして、より高い価格比率の輸入財をもっている、ということを仮定しているのである。けれども、その結果は、前述とは反対のケースの場合にも、同様に妥当するであろう。

これまでの分析では、貯蓄性向は固定されているものと仮定してきた。経済成長率にたいして貯蓄性向の変化の影響は、自由貿易のケースにも、オプティマムな貿易（国家の統制あるいは関税の負課によって実現が期待されるもの）にたいしても、あきらかにすることができる。

まず、自由貿易のケースを第7図で分析しておこう。この第7図において、 UT と ZT はそれぞれ輸出量と輸入量である。また UZ の傾斜は自由貿易の均衡する場合の交易条件である。さらに RR' は最初の貯蓄性向に対応する投資にふりむけられる資源量を示す直線である。消費の無差別曲線群にたいする原点をZとすると、A点は投資の等量曲線と消費の無差別曲線が相互に接する均衡点である。

第7図



さて、ここで貯蓄性向が上昇し、これは投資線を RR' から SS' へシフトさせると仮定すれば、輸入額にたいする超過需要 CD と国産財にたいする超過供給 BD の結果として、投資の均衡点はB点にシフトし、消費の均衡点はC点にシフトしてゆく。こうして交易条件は、同一額の輸入にたいしていっそう多くの輸出と交換する結果として、この国にとって反対方向に移行することになるであろう。

以上によって、投資線はS点が固定された地位にとどまっているために左方にシフトするのである。そして、これはB点で到達する水準以下に投資を削減する効果を持つことになるであろう。問題

は貯蓄性向の増加を完全に逆転させることができるかどうか、ということである。

交易条件の反対方向へのシフトは、輸入財が劣等財ではないとすれば、輸入財にたいする消費需要の減少をもたらすはずである。

したがって、新しい均衡点はC点より上方のOAB上のどこかに定まらなければならない。けれども、C点はすでにA点より上方にあるために、交易条件のシフトは投資の拡張を完全に逆転させることはできない、ということがわかる。このようにして、貯蓄性向が大きければ大きいほど、経済成長率がますます大きくなるのである。もし、消費が投資集約型であるよりもいっそう輸入集約型であるならば、貯蓄性向の増大は、交易条件を改善することになるであろう。したがって、投資はこの例で示した場合よりも、いっそう多く増加することになるであろう。

最適な貿易の状態においては、各財貨の利用可能性が貯蓄性向の変化の前後でも同一となるであろうような場合以外は、上述と同一の結果となるであろう。その場合には、需要の変化によって左右されるのは国内価格比率だけであり、対外価格比率ではないからである。

〔Ⅲ〕

前節で示したモデルにおいて、貯蓄性向が所与の場合において、均衡交易条件および経済成長率がいかんして決定されるのか、ということをも明らかにした。そこでは、国内財と外国品の相対価格は外国為替市場の不均衡をすべてクリアーにするように調整するので、「外国為替ギャップ」は発生しない。けれども、この結論は、発展途上国の「外国為替ギャップ」の性質が相対価格の調整が少しも軽減することができない事情にあるという主張、またそのただ1つの解決は必要な海外援助額の供給であるという結果、と一致することが必要である(1)。

前述の定式において、経済成長率を所与の一度だけのものとはせず、外国財と国内財の相対価格の変化は、内外両財のインプットについて固定された割合を必ずしも仮定されたものとみなさないとすれば、投資にたいして必要とされる外国為替にたいしては、一定の影響をもつものとされてくる。外国為替収入にたいして最高限度が課せられるとすれば、外国為替の需要と供給の両者が完全に非弾力的となる状態がある。そこでは、外国為替の供給——これは輸出によって獲得する——を超過する外国為替の需要——これは輸入債務の支払いによって発生する——が、海外援助によって埋められなければならないギャップをつくり出すのである。

けれども、このように仮定された状態は実際のいかなる市場の動向においても、妥当するものでないことは明白である。交易条件が反対方向にシフトするときには、その国の実質所得は減少する。しかも、この場合、定められた投資計画を維持することは貯蓄性向の上昇を意味する。もし、固定的なギャップ理論が文字通り解釈されるならば、このことは貯蓄性向が100パーセントあるいはそれ以上に増加することができる、ということの意味することになるであろう。

完全に正当性をもちかつ合理的であることは、もし一定の必要な経済成長率が仮定され、さらにそ

の国が直面している貿易の状態と貯蓄性向が一定と考えられるならば、この必要な成長率は外国の援助なしでは達成することができないであろう、ということを経明することである。このような援助が受けられない場合には、経済成長率は、内外財貨の相対価格の調整を通ずる他の諸条件にしたがって、低下することになるであろう。

たしかに、価格調整は輸入品の消費需要とその投資需要の両者の減少を通じて、外国為替ギャップを除去する効果をもっている。このようにして、ギャップ理論の批判者が、いわゆる外国為替ギャップは過大に評価された通貨の表示にすぎないものであると主張したり、また、外国為替ギャップ理論の支持者が、ギャップは基本的には構造的なものである、と主張するようなときには、つぎのような意味では両者とも正しい。つまり、内外財貨の相対価格の国内における調整はギャップをうめることができるということである。

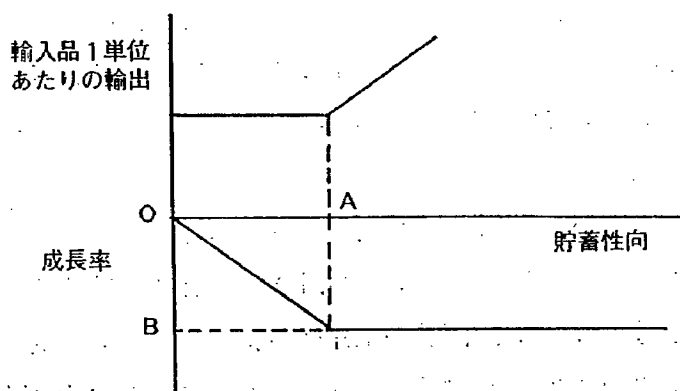
けれども、この相対価格の調整は経済成長率をもとの水準にとどめるような仕方では、ギャップを埋めることはできないのである。

それゆえ、解明すべき問題は、仮定された経済成長率が、貿易の機会を同一にとどまるとして、もし貯蓄性向の増加があるならば、外国の援助なしでも達成することができるか、ということである。この問題に答えるために、前述の第5図における外国のオファー曲線 UYY' を再考しよう。

まず第1に、輸入は国内における投資のためにだけ必要であると仮定しよう。貯蓄性向をゼロとすれば、もちろん経済の成長も存在しないであろう。貯蓄性向が増加すれば、貿易量を増大させるであろうし、貯蓄性向の増加と同じ割合で経済成長率を増加させるであろう。ただしこれは、交易条件が外国のオファー曲線 UY の部分に沿ってコンスタントとなるであろうとされているからである。けれども、貯蓄性向が投資の等量曲線が Y 点で UYY' と接する点を超えて増加すると、交易条件を悪化させるけれども、国内財であらわしてはかった経済成長率は不変にとどめておくのである。

以上の貯蓄性向によって規定される貯蓄率、交易条件、経済成長率の関係は、第8図で示すことができる。

第8図



第8図は、 OA が最大の有効な貯蓄性向であることを示す。それを超えると経済成長率は一定の状態となる。もし、要求される成長率が OB 以下であるならば、貯蓄性向が十分に高いとすれば、外国の援助なしで、この成長率を達成することができるであろう。もし貯蓄性向が必要とされるほどには高くないとすれば、そのときには、「貯蓄ギャップ」(saving gap) があり、この場合の外国援助の役割は、この

不十分な国内貯蓄を補強することである。

もし、要求される成長率がOBよりも高いものであるならば、その国の国内貯蓄性向の水準がいかなる水準であろうとも、外国の援助なしでは、この成長率を達成することは不可能である。この場合の成長は、投資の輸入必要と関連して、外国国為替の不足によって制限されるであろう。

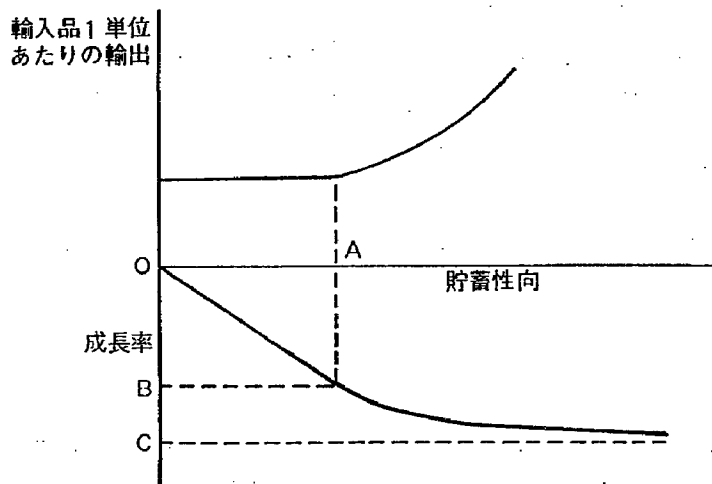
さて、ここで輸入が消費のためにも投資と同様に必要とされる、と仮定しよう。この場合には、自由貿易のケースにたいして、さきの〔II〕のセクションの分析における第2図に対応する図を、第9図で示すことができる。

第9図と第8図とのちがいは、貯蓄性向が増大するにつれて経済成長率は引きつづき増大してゆくということである。けれども、その増加はOCの水準を超えて進行することはできない。OCは100パーセントの貯蓄性向に対応する経済成長率である。こうして、第8図のケースとはちがって、OAの水準を超えるならば、貯蓄性向の増加は、経済成長率の増加の観点からは、けっして無用なものではない。けれども、それにもかかわらずその限界有効性は逓減するであろう。OCよりも高い経済成長率は外国の援助なしでは達成することができないのである。

こうして、消費輸入を導入する効果は、外国の援助のない場合に達成できる経済成長率がOBからOCへ拡大することである。もちろん、実際には、貯蓄性向が増大しうる拡張にたいしては限界がある。それゆえ、第9図のOC以下の、あるいはおそらくOB以下の、低い経済成長率にたいして、外国の援助が必要となるであろう。

この第9図のモデルにおいて、OAの水準を超えて貯蓄性向が上昇するときには、一方では、いっそう多くの国内財の輸出が同額の輸入総額にたいして提供されなければならないから、その国を全般に悪い状態にさせる。けれども、それにもかかわらず他方では、消費にたいしてよりも投資のためにいっそう多くの輸入品を解放することを通じて、経済成長にたいしては、有利な効果をも

第9図



つことになる。もし、コンスタントな輸出水準、すなわちオプティマムな貿易のスケールを維持するために政府の干渉があるならば、このときには財貨のすべてにわたるアヴェイラビリティは同一にとどまるが、それぞれの増加分は投資にふりむけられる。この場合、相対価格の変化は純粋に国内的なものとなるであろうが、対外的な交易条件は固定されたままである。

これまでは全体にわたって、投資においては固定された係数を仮定してきている。けれども、輸入財および国内財の投資へのインプットは、継続的に相互に代替できるが、投資は消費よりもいっそう輸入集約的であると仮定する。そして、伝統的な貿易理論にいっそう密着するために、外国のオフア

一曲线は通常の凸状のスロープを持つと仮定しておくことにする。さきの〔II〕の分析はこのモデルにただちに適用することができるし、また、第8図および第9図に対応する図がえがけるのである。第9図とのただ1つのちがいは、OAにいたるまでの各曲线の線型部分は消滅するであろう。そのために図のそれぞれの区画にゆるやかな凸状曲线を示すことができる、ということである。

外国為替を統制する主張は、ここでは外国為替収益にたいする限度設定として理解される。そして、さらにそれ以上に進んで、外国のオフアー曲线が平らにならないで下方にむかい、それゆえ、同一の輸入額のかわりに、いっそう多くの輸出額は結果的にはいっそう少なくなるというように主張することができる。このような事情のもとでは、貯蓄率の上昇は経済成長率を低めることもある。

輸出品にたいする外国の需要が、たとえばブラジルからのコーヒーの輸出にたいする需要のように、特定の国または特定の商品にたいして、十分に非弾力的となりうる場合もあるが、非貿易財に主として集中する消費の減少にたいして十分な理由がないかぎり、全体としての輸出に以上のような関係をあてはめることは、あるいはみとめることができないかもしれな。

けれども、もし、そのような状態がみとめられるとすれば、成長にたいして有効な貯蓄率に限界がある、ということになるであろう。

さらに、香港や台湾その他の国のように、きわめて高い輸出成長率を経験しているケースを指摘して、「外国為替ギャップの理論」に反対する極端な批判がある。このような批判にたいしては、輸出の奇跡的な増大は上述のような小規模国にたいしてだけ可能であり、それゆえ、「外国為替のギャップ理論」は全体としての発展途上の諸国にたいして適用できるように理解されるべきである、と主張することができるのである。このような事情は、労働集約的な製造工業による財貨が一般的に輸出に関係ある財貨であるので、また、先進工業国はその市場を獲保することにきわめて敏感であるように見えるので、十分にありそうである。

(注)

(1) Vanek, J. Estimating Foreign Resource Needs for Economic Development. 1967. Ch. 6. 参照。

〔IV〕

本稿で考察した分析は、いわゆる「外国為替ギャップ」の理論から導き出される意味について、とくに発展途上国においては、貯蓄性向の上昇は経済成長率の増大にどのような効果をもたらすであろうかということを示そうとしたのである。けれども、この分析は、消費にも投資にも同じように輸入がある場合にはかぎられた転回で妥当するだけである。

本稿でとりあげたような投資の技術的側面および貿易の機会にかんする仮定のもとでさえも、貯蓄性向を高めることを通じて発展途上国の経済成長率を高めようとする試みは、もし投資が消費よりも輸入集約的であるならば、交易条件の悪化によって収益の逦減の結果となる、ということが明らかにされるのである。いっそう増大する貯蓄は決して豊かであることにはならないで、それは成長率の上昇の効果をますます小さなものにしてしまう。そして同時に、以前の消費の条件をますます費用のか

かるものとしてしまうのである。

輸出品にたいする海外の需要が、1以下の弾力性をもつ需要であれば、貯蓄の増加にたいして経済成長率を低下させることができる。

いっそうよく知られている言い方でこの問題の定式を示すことは、もっと満足すべきものとなるようにおもわれるであろう。なぜならば、このような定式は議論の主要点を保ちながら、貿易機会の制限は発展途上国の経済成長を制約するという特別なケースとして、通常の「外国為替ギャップ」分析のモデルを含むことができるからである。ただこの場合には発展途上国はかれら自身の努力でこの成長を達成することができる条件を——困難ではあるが——生み出してゆかなければならないのである。

Foreign Exchange GAP and Economic Growth

Ichirô Sakurai

In this paper, we shall show the relation-ship between The Foreign Exchange GAP and the rate of Economic Growth, especiaiy in the developing countries.

The view is now widely held that the critical bottleneck restricting the rate of growth in the developing ecoustpaint is the shortage of foreign exchange.

I shall attempt to examine the foreign exchange constraint doctorine from the standpoint of the pure theory of International trade, hoping to be able to identify precisely the assumptions on which it depends and the manner in which it might restrict the growth rates attainabe in developing economies.

In terms of conventional economic theory, the fundamental constraint on growth is willingness to save. Given the productivity of capital, the greater the willingness of a society to save, that is, to restrain its consumption, the greater will be the growth of its total product. It is, however, asserted that in some cases developing economies may be in a situation where raising the rate of saving will have no effect on the rate of growth which is taken as being determined by the availability of fareign exchange.

The possibility of this and its effects can be show by means of the some simple model under smiple conditions.

The analysis of this paper has attempted to show that the implication derived from the "foreign exchange gap" theory, that increases in the propensity to save may have no effect in rising the rate of growth in less developed countries, is not valid if there are imports for consumption as well as investment.

What is true, even under much weaker assumptions adout the technology of investment and trading opportunities, is that attempting to rise the rate of growth in a developing country through increasing the propensity to save can run into diminishing returns through worsening terms of trade if investment is more import-intensive than consumption.

More saving is never redundand but if can become less and less effective in raising the rate of growth while of course being more and more costly in terms of consumption foregone. If foreigne demand for exports is of less than unit elasticity, it is possible for increased saving to reduce the rate of growth.

This formulation of the problem in more familiar terms would appear to be more satisfactory since it can include the usual "Gap" model as a special case while retaining the main point of the argument, that limited trading opportunities restrict the growth which less developed countries can attain through their efforts alone.